

平成28年度 文部科学省予算案 ――初等中等教育局関係の概要――

政府は平成28年度の教育関係予算案を決定しました。以下、主として教職員定数改善など初等中等教育関係予算について、その概要を報告します。

<義務教育費国庫負担金>

平成28年年度予算案 : 1兆5,271億円 (対前年度 ▲13億円)

[決定額 (案)]

[概算要求]

・教職員定数の改善増	+11億円 (+525人) . . .	+65億円 (+3040人)
・少子化等に伴う定数減	▲85億円 (▲4000人) . . .	▲67億円 (▲3100人)
・教職員の若返りによる給与減等	▲170億円	▲119億円
・人事院勧告に伴う給与改定	+231億円	

復興特別会計 . . . 1000人 (前年同) 加配措置

教職員定数改善 +525人

1 創造性を育む学校教育の推進	190人	1440人
○小学校における専科指導の充実	: 140人	
小学校英語、理科、体育等の専科指導、小中一貫校の専科		
○アクティブ・ラーニングの推進	: 50人	
2 学校が抱える課題への対応	235人	940人
○特別支援教育の充実	: 50人	
○いじめ・不登校等への対応	: 50人	
○貧困による教育格差の解消	: 50人	
○外国人児童生徒等への日本語指導	: 25人	
○統合校・小規模校への支援	: 60人	
(統合前1年～統合後5年間支援)		
3 チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実	100人	660人
○学校マネジメント機能の強化	: 80人	
主幹教諭、事務職員の強化		
○養護教諭・栄養教諭等の充実	: 20人	

このほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、補習等のためのサポートスタッフなどの配置を拡充 (補助金等の充実)

●多彩な人材の参画による学校の教育力向上

47億円 (6億円増)

退職教職員や教員志望の大学生など、補習等のための指導員等派遣事業

補助率1/3 10,000人 →11,500人 (1,500人増)

・補充学習、発展的学習への対応	・小学校における英語指導対応
・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言	・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
・体験学習の実施・計画時における指導・助言	・高校における進路選択への支援
・中学校における部活動支援	・教材開発・作成など教員の授業準備や授業補助

●いじめ・不登校対策の推進

57億円 (8億円増)

①スクールカウンセラーの配置拡大 (補助率1/3) 45億円 (5億円増)

- ・全公立中学校への配置に加え、公立中学校等で週5日相談体制を実施 200校
- ・小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進
300校→2500校

・ 貧困対策のための重点加配	600 校 → 1,000 校
・ 教育支援センターの機能強化等、不登校支援のための配置（新規）	250 か所
② スクールソーシャルワーカー の配置拡充（補助率 1／3	10 億円（3 億円増）
・ 配置数増	2,247 人 → 3,047 人（800 人増）
・ 貧困対策のための重点加配	600 人 → 1000 人（400 人増）
● 教育課程の充実	29 億円（2 億円増）
・ 学習指導要領・幼稚園教育要領等の改訂	
● 道徳教育の充実	15 億円（前年同）
・ 「私たちの道徳」の配布等	
● 特別支援教育の充実	156 億円（11 億円増）
・ インクルーシブ教育システム推進事業費補助	11 億円（新規）
・ 特別支援教育就学奨励費負担等	129 億円（13 億円増）
（高等部生徒の通学費等の拡充）	
● キャリア教育・職業教育の充実	5 億円（2 億円増）
● ICT 活用、情報活用能力の育成	7 億円（前年同）
・ ICT を活用した教育推進自治体応援事業 等	
● 新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	0,6 億円（前年同）
・ 小中一貫教育の導入に向けた先導的取組を支援 等	
● 学校・家庭・地域が連携した絆づくりと活力あるコミュニティの形成	68 億円（1 億円増）
・ 地域学校協働活動の推進	65 億円（1 億円増）
放課後子供教室	14,000 箇所 → 15,500 箇所（1,500 箇所増）
地域コーディネーターの配置	12,500 人 → 15,000 人（2,500 人増）
統括コーディネーターの配置（新規）	250 市町村
● 幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進	345 億円（22 億円増）
「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（27. 7. 22）で取りまとめられた方針等を踏まえ、低所得の多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担の軽減を図り、幼児教育無償化に向けた取組を推進する。	
● 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	26 億円（4 億円増）
・ スクールソーシャルワーカーの配置拡充（補助率 1／3）	10 億円（3 億円増）
・ 地域未来塾による学習支援の充実（補助率 1／3）	3 億円（1 億円増）
● 高校生等奨学給付金の充実	131 億円（52 億円増）
・ 学年進行	平成 27 年度 1～2 年次 → 平成 28 年度 1～3 年次
・ 対象者	34 万人 → 47.8 万人へ
・ 非課税世帯 [全日制]（第 1 子）における給付額を増額	
● 高大接続改革の推進	50 億円（38 億円増）
・ 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業	
・ 「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）のモデル問題作成等	
・ 大学入学者選抜改革推進委託事業	
・ 「高大接続改革推進事業」 等	